

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月16日
【事業年度】	第4期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月26日に提出いたしました第4期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 経営成績の分析

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

ハ 保有契約年換算保険料

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営成績の分析

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

ハ 保有契約年換算保険料

(訂正前)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減(Δ)率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減(Δ)率 (%)
個人保険	<u>242,840</u>	3.6	<u>256,438</u>	5.6
個人年金保険	36,258	7.2	39,562	9.1
合計	<u>279,099</u>	4.1	<u>296,000</u>	<u>6.1</u>

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険（収入保障特約を含む）などの増加により、前事業年度に比べ4,339億円増加し、3兆2,770億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ825億円減少し、1兆4,335億円となりました。この結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ9.9%増加し、18兆624億円となりました。

保有契約年換算保険料は、終身保険や医療保険などの増加により、前事業年度末に比べ169億円増加し、2,960億円となりました。

(訂正後)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減(Δ)率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減(Δ)率 (%)
個人保険	<u>241,744</u>	3.6	<u>255,164</u>	5.6
個人年金保険	36,258	7.2	39,562	9.1
合計	<u>278,003</u>	4.1	<u>294,726</u>	<u>6.0</u>

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険（収入保障特約を含む）などの増加により、前事業年度に比べ4,339億円増加し、3兆2,770億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前事業年度に比べ825億円減少し、1兆4,335億円となりました。この結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ9.9%増加し、18兆624億円となりました。

保有契約年換算保険料は、終身保険や医療保険などの増加により、前事業年度末に比べ167億円増加し、2,947億円となりました。